「実務経験証明書」（様式２）記入上の注意

**１　事業所、施設又は機関の設置者名（実務経験証明書の申請者欄）**

　「事業所、施設又は機関の設置者名」とは、設置法人の名称です。

　　また、「代表者職・氏名」とは法人の代表者（代表取締役、理事長等）であって、

管理者や施設長ではありません。

|  |
| --- |
| 例：　「株式会社○○○」（代表者:代表取締役 山口 花子）が設置している「△△△居宅介護支援事業所」(管理者:山口 太郎)の場合  　　　⇒　事業所、施設又は機関の設置者名:「株式会社○○○」  　　　　　代表者職・氏名：「代表取締役 山口 花子」  　　※　証明書様式中ほどの実務経験年数を記入する場合の「事業所、施設又は機関名」は、事業所、施設又は機関の名称（例では「△△△居宅介護支援事業所」）を記入すること。  参考：　受講申込書との違いに注意！  　・　「所属事業所」欄（申込書様式1枚目）  　　　事業所、施設又は機関の名称（例：「△△△居宅介護支援事業所」、「特別  養護老人ホーム□□□苑」等）を記入すること。  　・　「在籍証明　事業所名・代表者職・氏名」欄（申込書様式1枚目）  　　　法人の代表者（代表取締役、理事長等）ではなく、所属長（管理者、施設長等）の職・氏名を記入すること。 |

**２　設置者が異なる事業所等での従事期間を通算する場合の証明（証明書様式・注１関係）**

設置者が異なる複数の事業所等での従事期間を通算する場合は、設置者ごとに証明書が必要となります。１枚の証明書では無効ですので、注意してください。

　　ただし、同じ設置者が設置している複数の事業所等での従事期間を通算する場合は、１枚の証明書で証明することができます。

|  |
| --- |
| 例１：　従事期間が「Ａ法人設置のＸ事業所２年、Ｂ法人設置のＹ事業所４年」  　　　の場合  　　　⇒Ａ、Ｂ法人ごと（＝Ｘ、Ｙ事業所ごと）に証明書が必要  　　　　　Ｘ事業所での従事期間…Ａ法人証明の証明書  　　　　　Ｙ事業所での従事期間…Ｂ法人証明の証明書  　　　　※　Ａ法人（又はＢ法人）が証明者となっている証明書にＸ、Ｙ事業所  での従事期間を記載している場合は無効 |
| 例２：　従事期間が「Ａ法人設置のＸ事業所２年、同法人設置のＺ事業所４年」  　　　の場合  　　　⇒Ａ法人が証明者となっている１枚の証明書で可  ただし、「事業所名等」欄及び「実務経験年数」欄は事業所別に記入すること   |  |  | | --- | --- | | 事業所名等 | ① Ｘ事業所 | | ② Ｚ事業所 | | 実務経験年数 | ①○○○○年△月△日～○○○○年△月△日（２年０月） | | ②□□□□年□月□日～□□□□年□月□日（４年０月） | | 通　算　（６年０月） |   ※　現在も勤務している場合は、証明日までの期間、年月を記入してください。 |

３　その他

・証明内容を訂正した場合は、証明者の訂正印を押印してください。

・修正液、修正テープ等による訂正は無効とします。